

「IPv6 地理情報共有ワーキンググループ」の発足について

ーIPv6 アドレスの更なる普及推進のため、都道府県単位での地理情報を
コンテンツ事業者と試験的に共有し、データ共有方式の検討や実証実験を実施ー

NGN IPoE 協議会(会長：石田慶樹、以下 IPoE-C)は、2019年4月、IPoE-C 内において IPv6 地理情報共有ワーキンググループ(以下 GeoIPv6 WG)を発足いたしました。

IPv6 普及・高度化推進協議会の調査によると、2018年12月現在、東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社が提供する NGN 上での IPv6 の普及率は 57.8%となり、順調に普及が進んでいることが報告されています。またスマートフォンを利用したインターネット接続サービスにおいても主要キャリアでの IPv6 の導入が開始されており、今後ますます IPv6 の普及促進が見込まれています。

一方で国内コンテンツ事業者においては IPv6 の普及が同様に進んでいるとは必ずしもいえない状況にあります。この理由の一つとして、IPv4 で得られているアドレスに紐づく種々の情報が IPv6 では得られないからということがあります。その中でも地理情報が取得できないということが一つの大きな障壁となっています。

GeoIPv6 WG はこの課題に対処するために、IPv6 アクセス網の地理情報を国内コンテンツ事業者と共有し、IPv6 によるコンテンツ配信促進の一助とします。具体的には、フェーズ1として、2019年4月から東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が提供する光アクセスサービス上で、IPoE 方式にて IPv6 インターネット接続サービスを提供する IPoE 接続事業者や他のインターネット接続事業者から提供された都道府県単位での IPv6 アドレス地理情報を様々な形態の事業者(以下、利用事業者)と試験的に共有し、地理情報データの正確性や有効性を検証するため、地理情報データを活用した様々な利用形態での実証実験を実施します。

また2020年4月からはフェーズ2として、フェーズ1での実証実験に加え、試験的な共有を通して標準的なデータ提供プラットフォームのあり方について検討を行ないます。

GeoIPv6 WG では、これらの活動における成果を広く公表し、日本における更なる IPv6 の普及推進に寄与してまいります。

参加組織

NGN IPoE 協議会(事務局)

株式会社朝日ネット

アルテリア・ネットワークス株式会社

インターネットマルチフィード株式会社

NTT コミュニケーションズ株式会社

エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社

株式会社サイバーエージェント

株式会社Jストリーム

株式会社 Geolocation Technology

日本ネットワークイネイブラー株式会社

BBIX 株式会社

ビッグロブ株式会社

フリービット株式会社

株式会社ブロードバンドタワー

ヤフー株式会社

(50 音順)

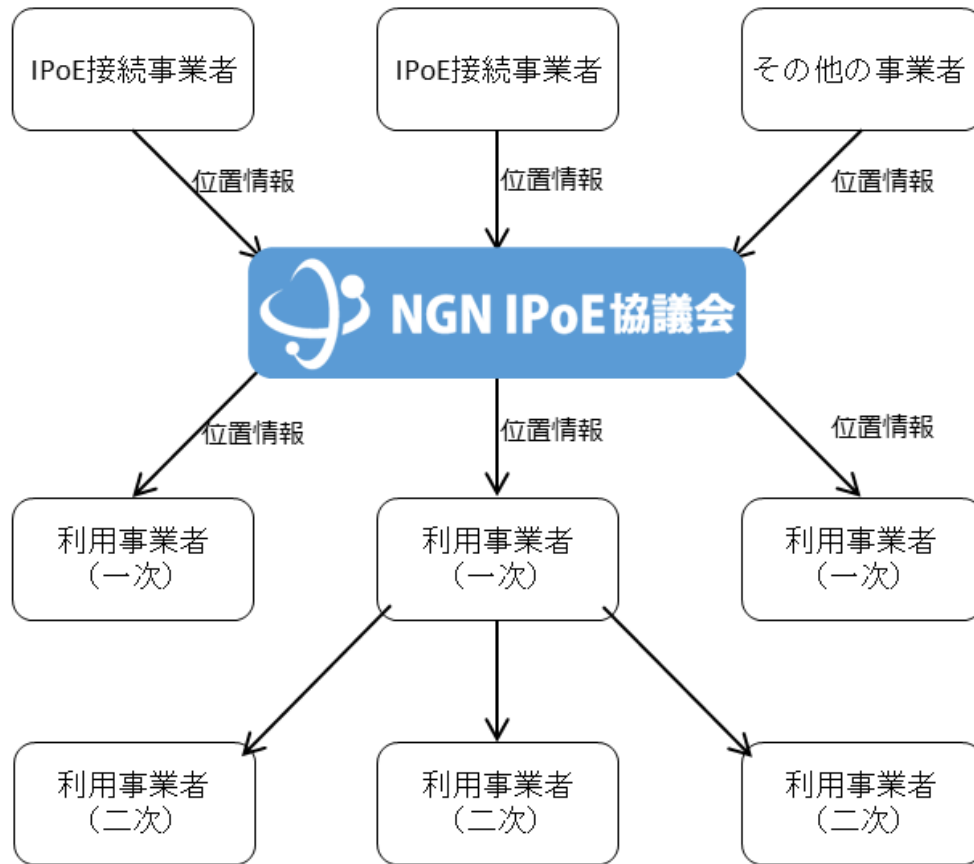


図1 IPv6 地理情報共有スキーム

フェーズ1 (2019年4月から)	IPv6 アクセス網についての都道府県単位での地理情報収集し試験的にコンテンツ事業者と共有する。
フェーズ2 (2020年4月から)	フェーズ1での実証実験に加え、試験的な共有を通して標準的なデータ提供プラットフォームのあり方について検討する。
成果報告 (2021年3月)	フェーズ1、フェーズ2で得られた成果、知見を報告する。

表1 ワーキンググループのロードマップ (予定)



※本紙に記載されている会社名およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。

本件に関するお問合せ先：

NGN IPoE 協議会

<https://ipoe-c.jp>

E-mail:contact_at_ipoe-c.jp（_at_を@に変換してください）